



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

会社名 そしあす証券株式会社

上場取引所 (非上場)

URL <http://www.socius-sec.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小高富士夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部担当 (氏名) 東條 正和 TEL(048)644-0634
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,789	(-)	3,598	(-)	△771	(-)	△511	(-)
21年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
22年3月期	△664	(-)	△64.5	-	-	-	-	-	-	-	△20.4	-
21年3月期	-	(-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 -百万円 21年3月期 -百万円

(注)平成22年3月期が連結財務諸表の作成初年度にあるため、平成21年3月期及び平成22年3月期自己資本当期純利益率、総資産経常利益率については記載しておりません。また、平成22年3月期の対前期増減率も記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
22年3月期	39,401	-	12,631	-	29.1	1,111.45	-	
21年3月期	-	-	-	-	-	-	-	

(参考) 自己資本 22年3月期 11,453百万円 21年3月期 -百万円

(注)平成22年3月期が連結財務諸表の作成初年度にあるため、平成21年3月期は記載しておりません。また、平成22年3月期の対前期増減率も記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
22年3月期	△3,896	-	△19	-	767	-	4,269	-
21年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)平成22年3月期が連結財務諸表の作成初年度にあるため、平成21年3月期は記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
21年3月期	-	3.00	3.00	30	-	0.2
22年3月期	-	5.00	5.00	51	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-

(注) 配当予想の修正の有無 無

平成23年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 1社（社名 武蔵証券株式会社） 除外 1社（社名 — ）

(注)平成21年9月中間期末から、従来より持分法に基づく非連結関連会社であった1社を連結子会社といたしました。詳細は7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。詳細は18ページ(7)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年3月期 10,331,274株 21年3月期 10,331,274株

- ② 期末自己株式数

22年3月期 25,911株 21年3月期 98株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成22年3月期	3,347	(0.7)	3,169	(1.6)	△647	(—)	△569	(—)
平成21年3月期	3,324	(△30.4)	3,117	(△28.4)	△982	(—)	△831	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成22年3月期	△769	(—)	△74	50	—	—
平成21年3月期	△910	(—)	△88	12	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円		百万円		%		円	銭	%	
平成22年3月期	35,350		11,403		32.3		1,103	76	505.4	
平成21年3月期	26,622		11,713		44.0		1,133	75	612.0	

(参考) 自己資本 22年3月期 11,408百万円 21年3月期 11,713百万円

1. 経営成績

当社は持分法適用会社であった武蔵証券株式会社を、平成 21 年 9 月中間期末をみなし取得日として連結子会社といたしました。

当事業年度の連結損益計算書については、平成 21 年度下半期（平成 21 年 10 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）の連結子会社の損益計算書のみが連結の対象となるため、以下の当事業年度の経営成績に関する分析につきましては当社単独の状況についての記載とさせていただきます。

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、エコカー減税やエコポイント制度などの消費刺激策の効果や、中国などアジア向け輸出の堅調推移などを受けて、景気の一部に回復の兆しが見えてはきましたが、円高圧力やデフレ懸念、高水準の失業率など、依然として不安材料が残るなかで推移いたしました。

株式市場においては、年度前半は企業業績の回復期待を背景に一進一退の中にも株価は回復してきましたが、2009 年 11 月のドバイ・ショックによる金融不安や、大型増資発表が続いたことによる株式希薄化懸念などにより株価は再び下落しました。その後は政府・日銀によるデフレ克服に向けての対応方針の表明や、米国株式の上昇を受けて、株価は一時上昇しましたが、米国での日本車のリコール問題拡大などにより、上値の重い展開が続きました。このように年度を通じての不透明な環境から、投資家の投資スタンスも慎重となり、証券業界にとっては前事業年度に続き大変厳しい 1 年となりました。また、今年度の東証一部の 1 日平均売買代金は、前年度比 34.6%減少し 1 兆 5,172 億円となりました。

このような環境の下で、当社の営業収益は 33 億 47 百万円（前年同期比 0.7%）、営業費用は 39 億 95 百万円（同 △7.2%）となり、経常損失は 5 億 69 百万円となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

株式市場低迷の影響から個人投資家の売買が低位推移し、受入手数料は 21 億 54 百万円（前年同期比 7.1%）となりました。

○委託手数料

信用取引に係る株式の委託手数料は前年同期比 7.2%増加し、委託手数料全体は 14 億 2 百万円（前年同期比 1.6%）となりました。

○引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

発行市場は、一部の業種による大型発行以外は IPO を含め極めて低調で、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 2 百万円（前年同期比 285.4%）となりました。

○募集・売出し特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

投資信託販売の取扱手数料が 4 億 59 百万円（前年同期比 95.6%）となり、債券販売手数料が 1 百万円（同△98.1%）に落ち込んだため、募集・売出し・特定投資家向け勧誘等の取扱手数料は 4 億 61 百万円（同 36.9%）となりました。

○その他の受入手数料

信託報酬はほぼ前期並みの 2 億 48 百万円（同△0.3%）となったものの、債券に係る手数料が減少したため、その他の受入手数料は 2 億 88 百万円（同△2.0%）となりました。

② 金融収支

信用取引貸付金の期中平均残高の減少により、金融収益は 3 億 50 百万円（前年同期比 △11.6%）、金融費用は 1 億 78 百万円（同△13.7%）となり、その結果、金融収支は 1 億 72 百万円（同△9.2%）となりました。

③ トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は 7 億 43 百万円（前年同期比△5.3%）、債券・為替等は 98 百万円（同 △25.1%）の利益となり、その結果、トレーディング損益は 8 億 42 百万円（同△8.1%）の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

人件費等の減少により、販売費・一般管理費は 38 億 17 百万円（前年同期比 △6.8%）となりました。

⑤ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益 79 百万円、金融商品取引責任準備金の戻入 13 百万円により 93 百万円となりました。一方、特別損失は投資有価証券の評価減 1 億 78 百万円、除却を含む本社移転関連等の費用として 71 百万円、固定資産の減損 31 百万円により 2 億 81 百万円となりました。その結果、特別損益は 1 億 88 百万円の損失計上となりました。

商品別の受入手数料の内訳は次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (平20.4.1～平21.3.31)		当事業年度 (平21.4.1～平22.3.31)	
		構成比		構成比
株 券	1,403 百万円	69.8 %	1,422 百万円	66.0 %
債 券	107	5.3	7	0.3
受 益 証 券	492	24.5	718	33.3
そ の 他	6	0.4	6	0.3
計	2,010	100.0	2,154	100.0

(2) 財政状態に関する分析

当連結中間会計期間より武蔵証券株式会社が連結決算子会社となりましたので、以下の記載については連結決算ベースでの記載とさせていただきます。ただし、前年との比較は行っておりません。

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は 341 億 81 百万円となりました。

固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号）に基づく減損を行った結果 52 億 20 百万円となりました。

以上の結果、当連結会計期間末の資産合計は 394 億 1 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は 240 億円となりました。

固定負債は負ののれんの計上等により 26 億 92 百万円となりました。

(ハ) 純資産の状況

純資産は、利益剰余金の減少、およびその他有価証券評価差額金の減少により 126 億 31 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

信用取引必要資金の増加等により 38 億 96 百万円のマイナスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入、システム投資に伴う支出等により 19 百万円のマイナスとなりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加等により 7 億 67 百万円のプラスとなりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、収益変動の激しい証券業界の特性を踏まえ内部留保の充実にも配慮し、株主の皆様への利益還元を重視して、あわせて企業価値の増大を図ることを基本方針としております。

当事業年度は証券市場にとって大変厳しい環境が続くなか、全社一丸となって業績の向上に努めましたが、前事業年度に引き続き損失計上となりました。上記基本方針並びに業績を勘案した結果、当期の配当につきましては、1株当たり5円を実施する予定であります。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しておりますが、リスクを完全に網羅するものではありません。また、当該リスク要因については、将来に関する事項が含まれておりますが、それらは平成22年3月期決算短信提出日現在において判断したものです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応を行う社内体制の整備に努めております。

① 株式市場の変動について

当社グループの収益は、個人投資家を中心とした株式委託手数料に大きく依存しております。そのため、金融商品取引市場の変動、とりわけ株価の変動により経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

② トレーディング業務について

そしあず証券株式会社では、自己勘定でトレーディング業務を行っており、株価、債券価格、金利、為替等の市場価格の急激な変動等により損失が発生し、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ 他社との競合について

当社グループは、東京、埼玉、神奈川の1都2県を主たる営業地盤とした地域密着型の対面取引を行ってきました。しかし顧客の多様なニーズにこたえ、その利便性を向上するため、そしあず証券株式会社では平成17年7月より非対面取引であるインターネット取引「トレジャーネット」を、平成21年7月には「トレジャーネットFX」（取引所外国為替証拠金取引「大証FX」）を開始し、顧客ニーズへの的確な対応をはかり、また、一部店舗を株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の店舗内に併設することにより、顧客の利便性の向上をはかっております。今後も営業基盤の拡大をはかってまいりたいと考えておりますが、規制緩和の影響により金融商品取引業および外国為替証拠金取引業への新規事業者の参入等で競争が激化しており、当社グループが競争力を維持できなかった場合には経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客に対する与信について

当社グループが取り扱う信用取引、先物取引及びそしあず証券株式会社が取り扱う外国為替証拠金取引は、顧客へ信用を供与するものであるため、当社は様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努めております。しかしながら、予想をはるかに超える急激な株式市況・為替市況等の変動によって、顧客に決済できないほどの損失の発生や担保不足に伴う追加証拠金の確保が難しくなる可能性があり、その場合経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達に伴うリスク

当社グループは現在、資金調達では一部金融機関からの借入れを行っておりますが、その信用状況の悪化等によっては必要な資金が確保できなくなる、あるいは通常より高い金利での資金調達が余儀なくされることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資有価証券の減損に関するリスク

当社グループは、保有する投資有価証券のうち、時価のある有価証券については時価をもって貸借対照表計上額とし、市場価額が著しく下落した場合には評価差額を損失に計上することとしております。また、時価のない有価証券については、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合は相当の減額を行い、評価差額は損失として処理することとしております。これらにより、経営成績及び財政状況に影響を受ける可能性があります。

⑦ 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、固定資産の減損処理を進めてきましたので、現時点では経営状況に著しい影響を及ぼすような減損が生じる可能性は、極めて低いと判断しております。しかしながら、今後の経済環境の変化等により、保有する固定資産について減損処理が必要となった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法令遵守に関するリスク

当社グループは、法令・諸規則遵守の強化を図るため、内部管理体制の整備・強化に努めておりますが、法令違反等があった場合、損失が発生する可能性、訴訟の提起を受ける可能性及び監督当局から行政処分等を受ける可能性があります。

⑨ 顧客情報の管理について

当社グループは個人情報保護法に基づく社内管理体制の構築を進めておりますが、予想外のルート等により個人情報が漏えいした場合は当社グループの信用に影響を与えるのみならず主務大臣がその対応に関し、個人情報保護法に適していないと判断した場合は、業務の改善または停止の命令の行政処分が発せられ、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制等について

当社グループは金融商品取引市場の担い手として、金融商品取引法等の法令・諸規則等の規制及び監督官庁等による監督・指導を受けております。金融商品取引法第29条に基づく金融商品取引業の「登録」を受けて事業を行っておりますが、同第46条の6には「自己資本規制比率」の制度が設けられております。このほかにも顧客資産の分別管理・投資者保護基金や金融商品販売法・消費者契約法など各種規制を受けており、当社が法令等に違反した場合には、業務改善命令や業務停止命令といった行政処分を受ける場合も想定されます。そのような場合には経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 訴訟に関するリスク

当社グループでは、常に、コンプライアンスの徹底とそのための社内体制の整備をはかり、社員教育の強化に努めておりますが、価格変動の激しい商品を取り扱っているため、顧客との間で事実認識の相違等を理由に紛争が発生する場合があります。

当社グループとしては、このような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく所存ですが、価格変動のある商品を取り扱っているというその業務内容からは、今後も顧客との紛争が生じる場合も想定され、訴訟が発生した場合、その経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、そしあず証券株式会社が被告である損害賠償請求訴訟については継続中であり、結審に至るまでには相当の期間を要するものと思われま

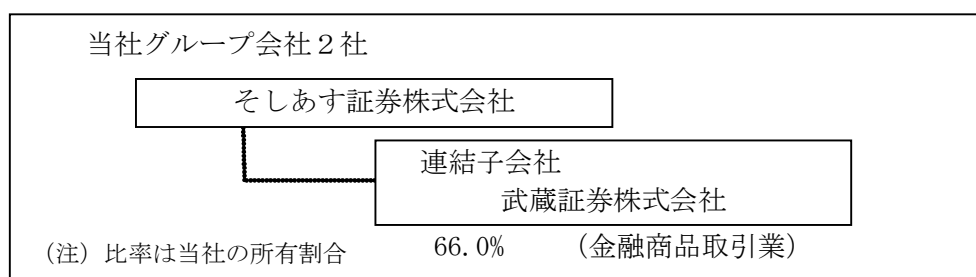
⑫ システムに関するリスク

当社グループまたはその業務委託先が業務上使用するコンピューターシステムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電時の諸要因によって障害を起こした場合、即時に担当部を中心とする電話による対応策を講ずることとしております。しかしながら、障害規模によっては早急に代替策を講じることができず、顧客サービスに支障をきたした場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループには、追加投資等により持分法適用会社から連結子会社となった武蔵証券株式会社 1 社があります。

武蔵証券株式会社は、埼玉県熊谷市に本社を置き、県西北部を中心に営業展開を図っている証券会社であり、埼玉県東南部から県西部に営業展開をはかっている当社との連携により、ほぼ埼玉県全域にかけて幅広くサービスネットワークを構築できることから、この地域における優位性を活かした一層強固な経営基盤と、顧客本位・地域密着型の証券会社を目指すものであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は顧客第一主義を徹底し、埼玉・東京を中心とした地域密着型の対面営業を基本戦略として位置づけております。特に、今後は埼玉県内における優位性を最大限生かしつつ強固な営業基盤を構築するとともに、より質の高いコンサルタント機能の提供により、顧客のゆとりある未来を応援する、「誠心誠意」、「信頼と安心」を経営理念とする、県内において圧倒的存在感を有する証券会社の実現を目指してまいります。更に、経営の効率化・収益構造の変革等により、安定的な収益体質の構築を図り、併せてコンプライアンス態勢の強化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株式売買手数料に大きく依存した現在の収益体質から、安定的な収益を確保できる収益体質に改善するための各種収益施策を展開しております。そのために「損益分岐点収益」概念を導入し、直間比率の改善（非営業部門から営業部門へのシフト）、ストック収益構成比率拡大などの目標を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成24年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、下記の3つのプログラムの推進により、経営の安定化および成長性の確保を目指してまいります。

① 黒字構造転換プログラム

収益力の強化、経営合理化効果の実現、黒字体質の実現等。

② 基盤強化プログラム

地元密着のサービスネットワークの構築、預り資産の増強、新規顧客の獲得及び未稼働先の掘り起こし、各営業本部独自の地域別営業戦略の展開等。

③ CSR（企業の社会的責任）経営導入プログラム

コンプライアンス態勢・業務プロセスの一元化、内部統制システムの構築とコーポレート・ガバナンス体制の強化、リスクマネジメント態勢の強化、地域貢献策の検討、人材育成の強化等。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済は回復基調にあるものの、わが国の証券会社を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。このような環境の中で、当社はお客様とより一層密着した、木目細やかなサービスの提供に努め、顧客基盤の拡充によって、相場環境に左右されない経営体質への転換を目指しております。

当社は、平成22年1月20日開催の取締役会において、平成22年5月6日を効力発生日とし、当社を存続会社として、当社の連結子会社である武蔵証券株式会社を吸収合併することを決議しております。武蔵証券株式会社は、埼玉県熊谷市に本社を置き、上尾、深谷、東松山、川越支店等、埼玉県内の県西北部を中心に株式取引を主体に営業展開する、地域に密着した堅実経営で定評のある証券会社であります。当社は埼玉県東南部から県西部において営業展開を図っておりますので、合併によりほぼ埼玉県内全域にかけて幅広く面展開でサービスネットワークを構築できるものと考えております。

今後は、中期経営計画に基づき、合併効果の早期実現を図るべく、経営効率の一段の向上に努めてまいります。また、埼玉県内における優位性を活かした強固な経営基盤の構築によるネットワークとスケールメリットをフルに活用し、店舗数、お客様満足度で埼玉県ナンバーワンの地域密着型の証券会社を目指してまいります。

当社は真の顧客第一主義に加え、高い企業倫理感と徹底したコンプライアンス態勢によって、お客様と長期的で良好な取引関係を構築し、少数精鋭のプロ集団として資金運用のベストアドバイザーとなることを目指すことにより企業価値の一層の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成 22 年 3 月 31 日)

資産の部		
流動資産		
現金・預金		4,269
預託金		12,056
顧客分別金信託		12,026
トレーディング商品		23
商品有価証券等	※5	23
約定見返勘定		8
営業投資有価証券		30
信用取引資産		16,990
信用取引貸付金		15,953
信用取引借証券担保金		1,036
立替金		54
募集等払込金		275
短期差入保証金	※2	141
前払金		8
前払費用		69
未収入金		45
未収収益		267
その他の流動資産		1
貸倒引当金		△59
流動資産計		34,181
固定資産		
有形固定資産		
建物		568
減価償却累計額		△416
建物(純額)		151
器具・備品	※1	617
減価償却累計額	※1	△471
器具・備品(純額)		146
土地		133
リース資産		13
有形固定資産計		445
無形固定資産		
ソフトウェア		274
電話加入権		14
無形固定資産計		288
投資その他の資産		
投資有価証券	※2・3	3,673
出資金		3
長期貸付金		37
長期前払費用		6
長期差入保証金		671
その他の投資等		165
貸倒引当金		△72
投資その他の資産計		4,485
固定資産計		5,220
資産合計		39,401

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成 22 年 3 月 31 日)

負債の部		
流動負債		
トレーディング商品		0
商品有価証券等		0
デリバティブ取引		0
信用取引負債		10,011
信用取引借入金	※2	7,910
信用取引貸証券受入金		2,100
預り金		7,629
顧客からの預り金		7,394
その他の預り金		234
受入保証金		3,286
信用取引受入保証金		3,199
外国為替取引差入証拠金		40
先物取引受入証拠金		46
短期借入金	※2	2,700
未払金		75
未払費用		184
未払法人税等		26
賞与引当金		69
偶発損失引当金		5
その他の流動負債		11
流動負債計		24,000
固定負債		
リース債務		6
負ののれん		1,177
繰延税金負債		287
退職給付引当金		986
役員退職慰労引当金		190
その他の固定負債		43
固定負債計		2,692
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金		77
特別法上の準備金計		77
負債合計		26,770
純資産の部		
株主資本		
資本金		4,727
資本剰余金		
資本準備金		1,181
その他の資本剰余金		610
資本剰余金合計		1,792
利益剰余金		
利益準備金		0
その他の利益剰余金		4,468
別途積立金		832
繰越利益剰余金		3,636
利益剰余金合計		4,468
自己株式		△43
株主資本合計		10,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		509
評価・換算差額等合計		509
少数株主持分		1,177
純資産合計		12,631
負債純資産合計		39,401

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度	
		〔 自 平成21年4月1日 〕	
		〔 至 平成22年3月31日 〕	
営業収益			
受入手数料			2,562
委託手数料			1,720
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料			2
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料			519
その他の受入手数料			319
トレーディング損益	※1		841
金融収益			385
営業収益計			3,789
金融費用			
純営業収益			3,598
販売費・一般管理費			
取引関係費			811
支払手数料			89
取引所・協会費			184
通信・運送費			382
旅費・交通費			11
広告宣伝費			123
交際費			21
人件費			2,252
役員報酬			135
従業員給料			1,598
歩合外務員報酬			43
その他の報酬・給料			41
退職給付費用			88
福利厚生費			261
賞与引当金繰入			45
役員退職慰労引当金繰入			37
不動産関係費			466
不動産費			310
器具・備品費			155
事務費			492
事務委託費			462
事務用品費			29
減価償却費	※2		194
租税公課			57
貸倒引当金繰入			31
その他			63
販売費・一般管理費計			4,369
営業損益			△771

(単位：百万円)

当連結会計年度	
〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 〕	
〔 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕	
営業外収益	276
持分法による投資損益	51
負ののれん償却額	130
その他	※ 3 94
営業外費用	16
雑損	※ 4 16
経常利益	△511
特別利益	100
投資有価証券売却益	79
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入	
偶発損失引当金戻入	6
金融商品取引責任準備金戻入	13
特別損失	280
証券取引責任準備金繰入	
投資有価証券売却損	
投資有価証券評価損	176
施設利用券評価損	
減損損失	※ 5 31
臨時償却	11
固定資産除却損	8
その他	51
税引前当期純損益	△691
法人税、住民税及び事業税	13
過年度法人税等	△0
少数株主持分損失	△39
当期純損益	△664

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度
		(自 平成 21 年 4 月 1 日
		至 平成 22 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		4,727
当期変動額		—
当期変動額合計		—
当期末残高		4,727
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		1,181
当期変動額		—
当期変動額合計		—
当期末残高		1,181
その他資本剰余金		
前期末残高		610
当期変動額		—
自己株式の消却		—
当期変動額合計		—
当期末残高		610
資本剰余金合計		
前期末残高		1,792
当期変動額		—
自己株式の消却		—
当期変動額合計		—
当期末残高		1,792
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高		—
当期変動額		—
当期変動額合計		—
当期末残高		832
繰越利益剰余金		
前期末残高		4,338
当期変動額		—
剰余金の配当		△30
当期純利益又は		△671
当期純損失		
当期変動額合計		△702
当期末残高		3,636
利益剰余金合計		
前期末残高		5,170
当期変動額		—
剰余金の配当		△30
当期純利益又は		△671
当期純損失		
当期変動額合計		△702
当期末残高		4,468

(単位：百万円)

当連結会計年度	
(自 平成 21 年 4 月 1 日	
至 平成 22 年 3 月 31 日)	
自己株式	
前期末残高	△0
当期変動額	
自己株式の取得	△0
自己株式の消却	—
連結子会社取得に伴う増加	△42
当期変動額合計	△43
当期末残高	△43
株主資本合計	
前期末残高	11,689
当期変動額	
剰余金の配当	△30
当期純利益又は	△671
自己株式の取得	△0
連結子会社取得に伴う増加	△42
当期変動額合計	△745
当期末残高	10,944
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	23
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	486
当期変動額合計	486
当期末残高	509
評価・換算差額等合計	
前期末残高	23
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	486
当期変動額合計	486
当期末残高	509
少数株主持分	
連結子会社取得に伴う増加	1,177
当期変動額合計	1,177
当期末残高	1,177
純資産合計	
前期末残高	
当期変動額	11,713
剰余金の配当	△30
当期純利益又は	△671
当期純損益	
自己株式の取得	△0
連結子会社取得に伴う増加	1,134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	486
当期変動額合計	918
当期末残高	12,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算

(単位：百万円)

	当連結会計年度
	(自 平成 21 年 4 月 1 日
	至 平成 22 年 3 月 31 日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	△691
減価償却費	194
減損損失	42
貸倒引当金の増減額	31
賞与引当金の増減額	△5
退職給付引当金の増減額	16
役員退職慰労引当金の増減額	35
金融商品取引責任準備金の増減額	△13
受取利息及び受取配当金	△425
支払利息	159
為替差損益	1
投資有価証券評価損	176
投資有価証券売却益	△79
偶発損失引当金の戻入	△15
顧客分別金信託の増減額	△2,299
トレーディング商品の増減額	68
約定見返勘定の増減額	38
営業投資有価証券の増減額	1
信用取引資産・負債の増減額	△1,923
立替金及び預り金の増減額	243
受入保証金の増減額	440
その他	△31
小計	△4,033
利息及び配当金の増減額	330
利息の支払額	△163
訴訟和解金の支払額	△16
法人税等の支払額	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,896

(単位：百万円)

当連結会計年度	
(自 平成 21 年 4 月 1 日	
至 平成 22 年 3 月 31 日)	
<hr/>	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	114
長期差入保証金の差入による支出	△73
長期差入保証金の返還による収入	25
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	236
その他	△322
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △19
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(純額)	800
配当金の支払額	△30
リース債務の返済による支出	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 767
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	<hr/> △1
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少額△)	<hr/> △3,148
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	<hr/> 7,418
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	<hr/> 4,269

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社
 連結子会社の名称 武蔵証券株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

従来、持分法適用会社であった武蔵証券株式会社は、平成21年9月16日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間末より連結子会社となりました。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法

当社グループは時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引およびその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券

(時価のあるもの)

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具・備品	3～20年

② 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(4) 重要な引当金及び準備金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額のうち、当連結会計期間において負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間において負担すべき額を計上しております(執行役員に対する賞与引当金を含む。)。なお、当連結会計年度は支給見込がないため、役員賞与引当金を計上しておりません。

④ 偶発損失引当金

従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき計算した連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおりません。

⑦ 特別法上の準備金

(金融商品取引責任準備金)

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条の定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース利用開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(6) その他の連結財務諸表作成の重要な事項

(消費税等の会計処理方法)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

従来、時価のあるその他有価証券の決算時の時価について、決算期末前 1 か月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額を適用しておりましたが、当会計期間より、昨今の株式相場の変動の状況を踏まえ、決算時における財務活動の実態をより適切に財務諸表に反映させるため、決算期末日の市場価格等に基づいて算定された価額を適用する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税引前純損失は 5,176 千円減少し、その他有価証券評価差額金(評価差益)は 37,663 千円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産より控除した 減価償却累計額 892,500千円
※2	担保資産の対象となる債務 短期借入金 100,000千円 信用取引借入金 7,910,810千円 <u>計</u> 8,010,810千円 上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 1,132,021千円 差入保証金 50,000千円 (注) 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券1,753,248千円及び受入保証金代用有価証券2,023,016千円を上記債務の担保に供しております。 なお、信用取引借入金の本担保証券は8,071,320千円及び信用取引貸証券2,318,203千円であります。
※3	先物取引等の証拠金として、投資有価証券661,233千円及び受入証拠金代用有価証券88,220千円を差入れております。
4	外国為替取引の証拠金として、現金40千円を差入れております。
5	差入れを受けた有価証券等 信用取引貸付金の本担保証券 15,835,779千円、信用取引借証券 1,053,383千円、受入証拠金代用有価証券 595,126千円及び受入保証金代用有価証券 16,047,096千円及び受入外国為替取引証拠金 40,752千円の差入を受けております。
※6	商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。 国債 18,454千円 地方債 3,104千円 社債 2,005千円 <u>計</u> 23,563千円
※7	約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は7,018,250千円、約定見返勘定(貸方)の総額は7,009,748千円であります。
8	保証債務 従業員住宅ローン 1,499千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕

※ 1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

トレーディング損益

株券等	743,104千円
債券等	74,144千円
その他	24,613千円
計	841,862千円

(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。

内訳

債券等	494千円
その他	△369千円
計	125千円

(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。

(4) その他のトレーディング損益は外国為替取引であります。

※ 2 当事業年度の減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	101,831千円
無形固定資産	89,765千円
長期前払費用 (その他の投資等)	3,028千円
計	194,624千円

※ 3 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。

受取配当金	77,172千円
-------	----------

※ 4 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。

仕組債取扱手数料戻し	12,000千円
売買手違差金	1,829千円
その他	3,069千円
計	16,898千円

※ 5 減損損失

当期において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。

用途	場所	種類	減損損失
春日部支店	埼玉県春日部市	建物等	8,240千円
志木支店	埼玉県志木市	建物等	8,196千円
越谷支店	埼玉県越谷市	建物等	14,883千円
大阪支店	大阪府大阪市	建物等	442千円

なお、回収可能額は残存価額を使用しており、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額31,762千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,331,274	—	—	10,331,274

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注)	98	25,813	—	25,911

(注) 自己株式の株式数のうち、166株は単元未満株式の買取りによるものであり、また、25,647株は連結子会社が所有する当社株であり、連結に伴う増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,993	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,460	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕	
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成22年3月31日現在)	
現金・預金勘定	4,269 百万円
現金及び現金同等物	4,269百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いを主たる業務としている、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度
〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

① リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具及び情報機器端末

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	器具・備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	6,181	32,100	38,281
減価償却累計額相当額	5,666	29,960	35,626
期末残高相当額	515	2,140	2,655

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	574千円
1年超	— 千円
合計	574千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	8,136千円
減価償却費相当額	7,656千円
支払利息相当額	180千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	727千円
1年超	485千円
合計	1,212千円

(関連当事者情報)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は武蔵証券株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

武蔵証券株式会社 平成22年3月31日現在

流動資産	8,526
固定資産	464
資産合計	<u>8,990</u>
流動負債	5,380
固定負債	432
特別法上の準備金	8
負債合計	<u>5,821</u>
純資産合計	<u>3,168</u>
負債・資本合計	<u>8,990</u>
営業収益	988
税引前当期純損益	△476
当期純損益	△476

(税効果会計関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等、金融商品の取扱いを主たる業務としております。

これらの業務を行うため、自己資金や金融機関からの借入れによる調達資金によっておりますが、これらの資金は、主として、短期間の決済性預金や、信用取引等における顧客への貸付金、自己の計算に基づくディーリング業務での決済資金などに充当されております。

業務のうち、デリバティブ取引では、不必要にポジションが膨らんだり、長期間にわたらないようリスクを最小限に止めるべく留意しております。また、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

業務運営のための預金、預託金は、それらを預入している金融機関の信用リスクに晒されております。

信用取引業務における顧客への信用取引貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。

当社グループが保有する投資有価証券は上場・非上場の株式および債券等で、資本政策の一環として当社グループが保有するもの等です。また、自己の計算に基づき時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を求めるディーリング業務があり、これらはそれぞれ市場価格の変動リスクや、金利の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は自己の計算に基づき利益確保を目的とする、株価指数先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引などの取引所取引ですが、これらは株式・金利・為替等の市場価格等の変動リスクや、取引相手方が契約を履行できなくなる場合に発生する信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループが保有する預金は、預金保険制度により全額保護される当座預金や利息の付かない普通預金（決済用預金）とすることを基本方針としております。また、預金保険制度の対象となる普通預金や通知預金、および、外貨建商品の決済に用いる外貨預金も保有しておりますが、これらは極力残高が膨らまないよう留意し、預入先も原則として大手金融機関とするなど、信用リスクの回避に努めております。

顧客分別金信託につきましても、信用力の高い金融機関に信託を行っております。

信用取引貸付金については、顧客との間で様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努める受信管理体制を整備しております。

投資有価証券については、発行体の業況や、その株価動向などの情報収集に努めるとともに、ディーリング業務においては、取引市場、各市場ポスト、株価水準によりその対象銘柄を限定するなどにより信用リスクの回避に努めております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクには、株価の変動により発生し得る価格変動リスクと、債券等の金利の変動により発生し得る金利リスク、外国証券取引において外国為替相場の変動により発生し得る為替リスクがあります。

当社グループでは市場性取引に係るリスク額限度を6カ月毎に見直し制定し、このリスク限度額の範囲内にポジション金額を抑えることを目的として、取引種別ごとに保有ポジション限度を定め、一定期間内での最大リスク（損失額）を抑制しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは流動性リスクの回避のため資金繰管理規程を制定し、これに基づき週次および日々の資金繰りを作成し、手元流動性に不足がないよう管理しております。さらに、取引金融機関との間で業務運営に十分な程度の当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,269	4,269	—
(2) 預託金	12,056	12,056	—
(3) 信用取引資産	16,990	16,990	—
①信用取引貸付金	15,953	15,953	—
②信用取引借証券担保金	1,036	1,036	—
(4) 投資有価証券	3,673	3,673	—
資産計	36,990	36,990	—
(1) 信用取引負債	10,011	10,011	—
①信用取引借入金	7,910	7,910	—
②信用取引貸証券受入金	2,100	2,100	—
(2) 顧客からの預り金	7,394	7,394	—
(3) 信用取引受入保証金	3,199	3,199	—
(4) 短期借入金	2,700	2,700	—
負債計	23,305	23,305	—
デリバティブ取引（※1）	29	29	—

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金信託

期間が固定されておらず、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 信用取引借入金

信用取引借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金

これらは期間が固定されておらず、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引受入保証金

これらは期間が固定されておらず、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類	契約額		時価	評価損益
			内一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	29	—	29	△0
合計		29	—	29	△0

(注)期末の時価は先物為替相場を使用しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結対照表計上額
非上場株式	1,092

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	4,269	—	—	—
預託金	12,056	—	—	—
信用取引資産	16,990	—	—	—
信用取引貸付金	15,953	—	—	—
信用取引借証券担保金	1,036	—	—	—
投資有価証券	3,673	—	—	—
合計	36,990	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額残高がない、又は重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価 (単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
	資 産		負 債	
	連結貸借対照表 計上額	評価差額	連結貸借対照表 計上額	評価差額
株 式	—	—	—	—
債 券	23	0	—	—
合 計	23	0	—	—

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価 (単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
	資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価
為替予約取引	—	—	29	△0

(注) みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券の時価等

該当事項はありません。

(2) その他の有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
固定資産に属するもの 株 式	1,833	2,612	778
合 計	1,833	2,612	778

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
114	79	—

(4) 時価評価されていない主な有価証券(上記(2)を除く)の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額	
投資有価証券に属するもの	1,092	
固定資産に属するもの	1,061	
株 式	1,061	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 退職一時金

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 確定拠出年金制度

平成 17 年 4 月 30 日付で、確定拠出年金制度を発足しております。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職一時金

	当連結会計年度 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕
① 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 退職給付引当金	(百万円) 986 986
② 退職給付費用に関する事項 勤務費用 退職給付費用	87 87
③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	該当事項はありません

(2) 確定拠出年金制度

	当連結会計年度 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕
① 退職給付債務に関する事項	該当事項はありません
② 退職給付費用に関する事項 勤務費用 (注) 1	(百万円) 25
③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付費用	確定拠出年金制度に基づく要拠出額を用いております。

(注) 1. 販売費・一般管理費の人件費の福利厚生費の中に含めて計上しております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕	
1 株当たり純資産額	1,111.45円
1 株当たり当期純利益	△64.51円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当連結会計年度 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△664,793
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△664,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(ストック・オプション等関係)

平成21年3月19日消却済のため該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
—	—

(その他)

当社は平成22年1月20日開催の取締役会において、平成22年5月6日を効力発生日として、当社を存続会社として、当社の連結子会社である武蔵証券株式会社を吸収合併することを決議し、平成22年1月21日付にて合併契約書を締結いたしました。

武蔵証券株式会社は、埼玉県熊谷市に本社を置き、県西北部を中心に営業展開をはかっている証券会社で、資本金は2億1百万円であります。埼玉県東南部から県西部に営業展開をはかっている当社との統合により、ほぼ埼玉県内全域にかけて幅広くサービスネットワークを構築できることとなり、この地域における優位性を活かした一層強固な経営基盤と、顧客本位・地域密着型の証券会社を目指すものであります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	7,418	2,790
預託金	6,739	9,439
トレーディング商品	91	23
商品有価証券等	91	23
約定見返勘定	47	8
営業投資有価証券	31	30
信用取引資産	6,936	16,894
信用取引貸付金	6,358	15,857
信用取引借証券担保金	578	1,036
立替金	116	54
募集等払込金	161	209
短期差入保証金	60	90
前払金	5	8
前払費用	54	62
未収入金	67	42
未収収益	153	221
その他の流動資産	1	—
貸倒引当金	△72	△48
流動資産計	21,812	29,827
固定資産		
有形固定資産	254	297
無形固定資産	272	281
投資その他の資産	4,282	4,943
投資有価証券	2,939	3,513
関係会社株式	548	—
子会社株式	—	701
出資金	3	3
長期貸付金	10	31
長期差入保証金	688	594
その他の投資等	94	162
貸倒引当金	△2	△63
固定資産計	4,809	5,522
資産合計	26,622	35,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	—	0
デリバティブ	—	0
信用取引負債	4,441	10,014
信用取引借入金	3,403	7,910
信用取引貸証券受入金	1,038	2,103
預り金	5,012	5,230
受入保証金	2,474	4,568
短期借入金	1,900	2,700
未払金	53	47
未払費用	118	158
未払法人税等	15	24
賞与引当金	51	45
偶発損失引当金	21	5
その他の流動負債	1	—
流動負債計	14,089	22,795
固定負債		
リース債務	2	6
繰延税金負債	—	287
退職給付引当金	572	595
役員退職慰労引当金	150	182
その他の固定負債	12	10
固定負債計	736	1,082
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	83	69
特別法上の準備金計	83	69
負債合計	14,909	23,947
(純資産の部)		
株主資本	11,689	10,888
資本金	4,727	4,727
資本剰余金	1,792	1,792
利益剰余金	5,170	4,369
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	23	514
その他有価証券評価差額金	23	514
純資産合計	11,713	11,403
負債純資産合計	26,622	35,350

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,010	2,154
トレーディング損益	916	842
金融収益	396	350
営業収益計	3,324	3,347
金融費用	206	178
純営業収益	3,117	3,169
販売費・一般管理費	4,099	3,817
取引関係費	769	753
人件費	2,056	1,882
不動産関係費	408	429
事務費	464	422
減価償却費	224	188
租税公課	46	53
貸倒引当金繰入れ	71	37
その他販売費・一般管理費	57	49
営業損失(△)	△982	△647
営業外収益	195	95
営業外費用	44	16
経常損失(△)	△831	△569
特別利益	292	93
特別損失	286	281
税引前当期純損失(△)	△825	△757
法人税、住民税及び事業税	12	12
過年度法人税等	12	—
法人税等調整額	60	—
当期純損失(△)	△910	△769

(3) 株主資本等計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,727	4,727
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,727	4,727
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,181	1,181
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,181	1,181
その他資本剰余金		
前期末残高	610	610
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	610	610
資本剰余金合計		
前期末残高	1,792	1,792
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,792	1,792
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	832	832
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	832	832
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,352	4,338
当期変動額		
剰余金の配当	△103	△30
当期純利益又は 当期純損失(△)	△910	△769
当期変動額合計	△1,013	△800
当期末残高	4,338	3,537
利益剰余金合計		
前期末残高	6,184	5,170
当期変動額		
剰余金の配当	△103	△30
当期純利益又は 当期純損失(△)	△910	△769
当期変動額合計	△1,013	△800
当期末残高	5,170	4,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	12,703	11,689
当期変動額		
剰余金の配当	△103	△30
当期純損失(△)	△910	△769
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,013	△800
当期末残高	11,689	10,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	896	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△872	490
当期変動額合計	△872	490
当期末残高	23	514
評価・換算差額等合計		
前期末残高	896	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△872	490
当期変動額合計	△872	490
当期末残高	23	514
純資産合計		
前期末残高	13,599	11,713
当期変動額		
剰余金の配当	△103	△30
当期純損失(△)	△910	△769
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△872	490
当期変動額合計	△1,886	△310
当期末残高	11,713	11,403

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補(平成22年5月6日付予定)

取締役専務執行役員 木村 謙一(現 当社顧問)

2. 退任予定取締役(平成22年4月30日付)

代表取締役会長 佐藤 邦雄(平成22年5月1日付 当社相談役就任予定)

3. 新任監査役候補(平成22年5月6日付予定)

監査役 三樹 俊太郎(現 武蔵証券株式会社 取締役)

4. 退任予定監査役(平成22年4月30日付)

監査役 下坂 誠(平成22年5月1日付 当社顧問就任予定)

(2) その他・個別決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比 (%)
	株券	債券	株券	債券	
委託手数料	1,378		1,402		1.7
(株券)	(1,369)		(1,389)		(1.3)
(債券)	(0)		(3)		(613.8)
(受益証券)	(8)		(9)		(12.3)
(その他)	(-)		(1)		(-)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0		2		285.4
(株券)	(-)		(1)		(-)
(債券)	(0)		(1)		(101.0)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	336		461		36.9
その他の受入手数料	294		288		△2.0
合計	2,010		2,154		7.2

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比 (%)
	株券	債券	株券	債券	
株券	1,403		1,422		1.3
債券	107		7		△93.1
受益証券	492		718		45.8
その他	6		6		△5.9
合計	2,010		2,154		7.2

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比 (%)
	株券等	債券等	株券等	債券等	
株券等	784		743		△5.3
債券等	113		74		△34.5
その他	18		24		32.2
合計	916		842		△8.1

3. 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	3,472	3,005,888	3,473	1,891,445	0.0	△37.1
(自己)	(2,390)	(2,457,006)	(1,665)	(1,241,831)	(△30.3)	(△49.5)
(委託)	(1,082)	(548,881)	(1,808)	(649,614)	(67.1)	(18.4)
委託比率 %	31.1	18.3	52.1	34.3		
東証シェア %	0.30	0.30	0.29	0.25		
1株当たり委託手数料	1円19銭		0円73銭			

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	株 券 (株 数)	—	0	—
	〃 (金 額)	—	38	—
	債 券 (額面金額)	5,090	5,600	110.0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料※	株 券 (株 数)	—	0	—
	〃 (金 額)	—	35	—
	債 券 (額面金額)	9,501	6,195	65.2
	受益証券 (金 額)	35,635	42,116	118.1

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)	
基 本 的 項 目 (A)	11,658	10,837	
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	83	69
	一般貸倒引当金	72	48
	評価差額金(評価益)等	23	514
	計 (B)	178	631
控 除 資 産 (C)	3,070	3,144	
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)	8,766	8,324	
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	250	305
	取引先リスク相当額	167	364
	基礎的リスク相当額	1,014	976
	計 (E)	1,432	1,647
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)	612.0%	505.4%	

6. 従業員数

(単位：人)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役 員	10	10
従 業 員	248	249